第1回秋田市総合計画・地方創生懇話会

日 時 令和7年6月3日（火）午前10時～正午

会 場 秋田キャッスルホテル 4階 矢留の間

出席者

秋田市総合計画・地方創生懇話会委員（18名中16名出席）

佐藤裕之委員、櫻田善英委員、平野浩之委員、臼木智昭委員、吉川裕太委員、竹島和憲委員、豊田哲也委員、水野勇氣委員、小杉栄次郎委員、深澤功委員、若松亜紀委員、泉真紀子委員、菅原魁人委員、佐々木由梨子委員、藤谷加奈子委員、及川真一委員

（欠席：黒崎義雄委員、湊元志委員）

市 側

市長、鎌田副市長、柿崎副市長、企画財政部長、企画財政部次長、企画調整課長、人口減少・移住定住対策課長

次 第

1 開会

2 市長あいさつ

3 議事

(1) 会長、副会長の選出

(2) 第15次秋田市総合計画の策定概要、策定スケジュールについて【資料1～3】

(3) 計画策定の前提となる調査、分析等

・「秋田市しあわせづくり市民意識調査V」調査結果の概要【参考資料1】

・人口ビジョンの改訂および次期総合計画の策定に向けた人口動向分析等の概要について【参考資料2】

(4) 意見交換

(5) その他

4 閉会

第1回懇話会会議録

- 1 開会 (省略)
- 2 市長あいさつ (省略)
- 3 議事

	<p>議事(1) 会長、副会長の選出 (省略)</p> <p>会長を臼木委員、副会長を深澤委員が務めることとなった。</p>
事務局	<p>議事(2) 第15次秋田市総合計画の策定概要、策定スケジュールについて</p> <p>(資料1～3に基づき説明)</p>
事務局	<p>議事(3) 計画策定の前提となる調査、分析等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「秋田市しあわせづくり市民意識調査Ⅴ」調査結果の概要 ・人口ビジョンの改訂および次期総合計画の策定に向けた人口動向分析等の概要について <p>(参考資料1～2に基づき説明)</p>
会長	<p>資料1から3、参考資料1から2について、事務局への確認や質問等はないか。</p>
委員	<p>〈参考資料2〉6ページ「地域ブロック別の人口移動の状況」について、移動元と移動先のエリア分析というのはこれが最小単位なのか。もっと細かいデータがあって、それをまとめたものなのか。今後肝になってくるのは、秋田県内ではどんどこから秋田市に来ていて、あるいは東京圏に出て行くといってもどこに行っているのか、より細かい分析が必要ではないか。</p> <p>もう一つは、おそらく秋田市単体でこれを考えても、ビジョンは見出せない。つまりこれだけ人が減っている中で、一つの基礎自治体だけで計画を立てても、上手くいかないと思う。周辺の自治体とどのように協働していくかが一つの大きな戦略になると思っている。そういった観点から、もう少し細かい県内の人口移動のデータが必要だと思うが、持っていないか。</p>
事務局	<p>東北管内は都道府県単位、秋田県内は市町村ごとのデータを持っているが、例えば宮城県の中でどの地域、首都圏の中でどの地域と転入出がある</p>

	かといったデータを持っていないので、確認させていただく。
委員	「政府統計の総合窓口」というサイトで市町村ごとの転入出のデータを閲覧できるようになっている。
会長	事務局は次回以降出せるようであれば検討してほしい。
委員	コロナ禍以降、人口の減少率が予測以上に下がっているのではないかと思っていて、非常に危機意識を前回の総合計画策定の5年前より持っている。今年も出生数がかなり少ないと聞いているが、〈参考資料2〉8ページの社人研推計について、令和5年度は平成30年よりも良くなっており、本当にこのように推移していくのだろうかと思っている。現状の出生数等を踏まえた悲観的なシナリオを出すべきだと思っており、その中でそうならないように何ができるかということを考えるべきではないか。
事務局	<p>コロナ禍においては一時的に転入・転出の動きが少なかった時期があり、その後コロナ禍が落ち着いて移住者数が若干伸びた時期もあったが、ここ数年は首都圏等からの動きが若干鈍くなり、現状では移住者の数もあまり伸びていない。</p> <p>ご指摘のあった将来推計人口等の分析については、今後提示できるように検討したい。</p>
委員	出生数がここ数年で相当下がっていることを踏まえたシミュレーションをしてほしい。出生数が下がると移住者を増やさなければ人口を維持するのは難しいと思う。
市長	<p>少し補足させていただくと、今お話いただいた〈参考資料2〉8ページの社人研推計は、平成25年、平成30年、令和5年に実施した推計におけるそれぞれの中位推計を掲載している。</p> <p>先ほどの悲観シナリオという意味でいくと、それぞれの推計における低位推計や高位推計もあるので、例えば令和5年の推計における3パターンを次回見ていただくことは可能である。</p>
会長	〈参考資料2〉8ページの社人研推計については、低位の推計もあり、また同資料6ページの人口移動についてはもう少し小さいエリア区分での相互の移動も追えるということなので、事務局は次回以降の議論に間に合うようにデータを配布してほしい。

会長	<p>議事(4)意見交換</p> <p>ここから意見交換に移りたい。それぞれの立場や仕事などにこだわらず、一方で今までの経験を踏まえて思うところや、秋田市に期待するところ、こうあってほしいということなど、自由に話をしていただきたい。</p>
委員	<p>現総合計画がどのように進捗してきたのか知りたい。現総合計画の検証をして、現状がどうなっているのか分からなければ、次期総合計画をどのように描いていくのか見えてこない。</p> <p>私は昨年度、多くの市長や知事の方ともお話をさせていただく機会をいただいた。その中で、秋田市は今30万人を切る人口だが、全国を見渡すと5万人、3万人、いよいよ2万人を切ったというような自治体もある。そうしたところは、直面している課題、その規模感や対策の仕方など、本当に様々だと感じた。そうした経験から次期総合計画の策定に当たってお話できることがあると思っている。</p> <p>先ほど立場を離れてと会長からの話もあったが、経済の面からこの総合計画がいかに役立てできるのか、また中小企業白書においては、中小企業がその地域をつくっていく公器ということも書かれており、そういった面からもこの秋田という地域がこれから先の未来を描けるようこの計画のお力添えができれば幸いだと思っている。</p> <p>これから先、移住やAターンなどの具体的な施策が盛り込まれると思う。そういったものの規模感も大事だが、継続して取り組んでいくことが何より大切だと思う。ぜひこの5年間の計画期間に留まらず、その先に繋がっていくことを考えられたらと思っている。</p>
委員	<p>人口減少の問題はどの自治体でも課題となっており、日本全国で人口が減っているので、秋田だけでどうやって人口を増やしていくのかというとなかなか具体策が見つからないが、自然減に対しては継続してずっと取り組んでいかなければならないもので、昔からやってきたことが花開くなどそういうところだと思うので、市長がおっしゃっていたように、まず社会増というところに関しては手の入れようがあると思っている。</p> <p>私自身も大学時代に関東の方に出てからこちらの方に帰って来た。今の会社では、地域事業者の方の会社の内容をよく拝見することがあるが、そういった中で雇用条件が良かったり、面白いことをやっている先があったりと、そういったものが秋田に帰ってきてからいろいろ分かることがある。若い方が東京等に出て行って、そのままの流れで就職をすると思うが、本当にそれは東京でなければできないことなのか、秋田の会社でもっと面白いことができることがあると思っている。その情報が実際に学生の選択肢に届いていないだろうと感じる。なかなか自治体ベースでは難しい</p>

ところもあると思うが、私たちも含めて秋田に帰って来るきっかけをどうやってつくるか考える必要がある。東京で働いている方がやっている事業を秋田にいてもできるということも結構あると思うし、首都圏で働いているよりも秋田で働く方が幸せを実感できる場合もあるし、所得が下がらずに同じ業務ができるというパターンもあるような気がしている。いかに今、首都圏からの転入を増やすか、一回出て行った方々にアプローチをかけられるか、もしくは若手、大学生、高校生でも就職という選択肢の中に、秋田県内の企業をどれだけ差し込めるか、情報発信をもう少し強化していけたら面白いと感じている。いろいろ分からない点もあると思うので、この1年間皆さんと一緒に考えていければと思う。

委員

市長から社会増を達成したいという話があったが、秋田市は大変魅力的なところなので、近い将来、十分に可能だと思う。しかしながら現状では、東京から若い家族が秋田に来るかどうか、あるいは戻って来るかを話し合う機会があったら、ほとんどの人が一瞬で諦めると思う。理由は2つあって、1つは子どもの足がないこと。もう1つはクマがいること。

若者に来てほしい、留まってほしいのであれば、小中学生のバス代を無料にするのが効果的だと思う。1億円以上もかけて、秋田はいいところだと宣伝するよりも、いいところをつくった方がいい。小中学生のバスを冬の3か月間だけでも無料にする方が、はるかに効果が高いだろうと思う。

あとはクマがいるということ。皆さん正常性バイアスで、だんだんクマが増えていっても、交通事故で死ぬ確率よりはクマで殺される確率の方がずっと低いから仕方ないと、秋田にいる人はそう思うかもしれないが、東京にいる人はそうは思わない。市街地の幼稚園にクマが出ているのに、何もしないようなところで子育てをしたいと思う人はいない。

驚くのは、これは県の問題だが、秋田県でクマ1頭を撃って、慰労金が一昨年から5千円から増額して、1頭7千円。それで、クマの事故が起きれば、数百万円、数千万円、先日のスーパーの事故でも数千万円、億を超える被害が生じているのかもしれない。その被害額に比べて対策費があまりにも少ない。秋田市内でクマを駆除した場合には、1頭当たり5万円、あるいは市街地なら10万円を追加で出すといったことをすれば、はるかに費用対効果が良い。秋田に住んでいる人は、クマがいて人が死ぬのは仕方ない、秋田が不便なのは仕方ないということを受け入れて住んでいる。秋田に来てくれている移住者たちを集めて、秋田はいいところだと内輪で盛り上がっても意味はない。それよりも秋田に関心のない東京の若者を10人や20人集めて、秋田に行く気がしない理由を聞いた方がずっと意味はあると思う。

ということで、問題は2つ。足とクマ。具体策もすぐできることは2

つ。小中学生のバスを12月から2月の3か月間無料にする。あとは、市街地のクマの駆除に1頭当たり10万円を出す。

委員

人口減少に関しては、出生率を上げるか移住を増やすしかないと思う。人口減少を止めることはできないが、抗うことはできると思う。そのときに出生率を上げるための施策として何ができるかということが重要だと思う。

もう1つ、移住に関して、日本人と外国人というのが今の時代はいると思っている。ここに対してもやはりどうするのかということ。外国人ということに対しても、ここはもう議論すべきポイントではないかと思っている。昨日ニュースで、石破政権が今後10年間で関係人口1千万人を目標として登録制度をつくるとの話が出ていた。やはりこの関係人口を増やすことに関して、どうアプローチするのかということ、そこに私は、ふるさと納税をぜひもっと強化していただきたいと思っている。ここ最近ではティッシュペーパー等で増えたと思うが偶発的だと思うので、戦略的にやったらもっと増えるのではないかと思っている。また、データを出していただきたいのが、ふるさと納税で秋田市に入ってくる金額と他市町村に出ていく金額の差額であり、出たものの75%が戻ってくることがあると思うが、結局プラスの部分は今どれぐらいか。ふるさと納税が伸びることによってどれぐらいになって、それを何に使うかが大事だと思う。その目標値を皆さんで共通認識を持つ部分で、現状をぜひ出していただきたい。

あともう1つ、私はずっとこれを自分自身のテーマとしてもやっているが、やはり起業を増やすということ。これがないと秋田の産業というものは活性化していかない。むしろずっと衰退していくと思うので、起業の部分に関してアプローチが必要だと思う。

最後にもう1つ観光に関して、今まであまり秋田市が力を入れてこなかった部分だと思う。ただこれだけインバウンドが伸びている中で、外貨を稼ぐという意味でも観光に対して力を入れる必要がある。また、これはまだ漠然としたイメージだが、空き家の活用ということをうまく活かさないかと思っている。

委員

秋田に来て13年目になるが、秋田に来て自然の中で本当に楽しく生活している。改めて思うのは、5年前にも申し上げて、今少しずつ市内でも動いているが、まちづくりを考えたときの公共交通の重要性をもう一度訴えたい。車を持っている方は自分で移動できるのでいいが、しっかり世の中を見渡してみると、小中学生はもちろんそうだが、車を持ってない方は、自分で移動したくてもできないもどかしさや住みづらさがあると思う。

それと交通の問題というのは実は少し地味だが、先ほどの高齢者の移動

の問題もある。高齢者の免許返納の問題ばかりクローズアップされるが、子育て支援にもものすごく直結している。やはり親と子どもが自立して移動できないというところは、お互いにもものすごく日常生活を苦しめているという問題がある。そして、我々が学生の頃はもう少し景気が良かったのか、車で移動をするような大学生が多かったが、今の大学生はほとんど車で移動するような子がない。自分で免許は持っているが、たまにレンタカーを借りるくらいという状況である。国際教養大の学生がいつもクローズアップされているが、これは教養大だけではなく、県内の大学すべての学生のものすごく重要な問題である。学生とこの10年ずっと話しているが、なぜ県外に行きたいのかと聞くと、やはり移動の問題が出てくる。仙台、東京に行くとき普通にバスで移動できるという話をよく聞く。また、移住されてきた方と話をしていると、結構な割合で嫌々運転しているという人がいるということも事実。特に冬は運転するのが怖い、出かけたくないという方もいるということもよく聞く。そういった意味を込めて、5年前に申し上げて少しずつ研究を進めているが、いよいよ5年間蓄積したものをしっかりと形にしていけるような時期にきていると思っている。まずは料金をカンフル剂的に安くして子どもに移動してもらいたいとも思うが、路線も含めてかなり力を入れてやっていくべきである。金額を安くしても行きたいところに行ける路線がないと意味がないので、一朝一夕でないことは重々分かるがやれば絶対できると思うので協力して取り組んでいきたい。

海外の公共交通について見てまわることが多いが、ヨーロッパ、オーストラリア、オセアニアはかなり先をいって、世界一住みたいまちに選ばれているメルボルンの中心市街地は誰もがすべて無料である。その財源はどうなっているのかという話になるが、公共交通単体で収支を見るのはなかなか難しく、公共交通だけでなくもっと幅広い視点で財源を考えていけないといけないのは明らかであり、その辺も含めて自分自身も研究を進めるが、市と一緒に取り組んでいきたいと思っている。

委員 補足させてもらおうと、秋田市の交通政策は全国の自治体の中でも優れている。宝島社の住みたい田舎ベストランキングなどで秋田市が上位に入っている一つの大きな理由は交通手段が便利だからである。秋田に住んでいる人はバスが不便だと思っているかもしれないが、地方都市の中で秋田市は非常に便利な方である。ここを伸ばしていけば、秋田市は住みやすさと相まって、東京よりもはるかに住みやすいまちになり得るので、その可能性を追求してほしい。

委員 県の移住定住のイベントに7、8年ほど継続して参加していたが、その中

で一番人気があるのがもちろん秋田市であったし、また参加者からニーズを聞いていくと、何が必要か、住環境なのか、食なのか、様々なニーズがある。そこに寄り添えば寄り添うほど明確な理由として、何があって秋田に来たいのか、何を求めて秋田に来たいのかなど、たくさん可能性がある。まずはそういったリストを上手く作ってほしいと思うし、出て行く人は出て行く人なりの理由があると思うので、それをリスト化すると、かなりの人数が移住希望者予備軍になると思う。良い点だけでなく悪い点もきちんと捉え、その問題をどうやったら解決できるかを真剣に考えていく必要がある。

また、「MIRRORLIAR FILMS AKITA」について、人材育成の事業として企業版ふるさと納税を使い、内閣府から、企業版ふるさと納税を活用した他の模範となる取組として表彰をいただいております、収益も大きかったはずなので、なぜクローズアップされないのか、非常に残念。もっと取り上げられてほしいし、そこからまた次のステージへ可能性を広げてほしい。

スタートアップという部分に関して、私も大賛成である。昨年3月にフィンランドの方に行った際、大学と一緒に取り組んでいた。秋田市内には6つの大学があるので、そことの連携や、あとは様々なスタートアップのエコシステムというところを検討いただきながら、まずはそういうベースをつくって、稼ぐ秋田市の仕組みづくりも取り入れていくべきではないかと思う。そういうシステムづくりを相対的にやって、先ほどの若者の交通手段などの課題解決などのベースづくりができていくのではと思っているので、今後の活躍を期待している。

委員

〈参考資料1〉1ページのすみごちについての調査結果で、70%ほどの人から秋田市は住みやすいとの意見が出ている。私もとても住みやすいと思っている。周りの意見を聞くとちょうどいいとよく言われる。ちょうどいい田舎と言う人もいれば、ちょうどいい都会と言う人もいる。おそらくそれは店もあるし、少し行けば海も山もあるという意味で暮らしやすいのではないかと思う。

そういった中でよく聞くのが、もっと雇用を増やしてほしい、働く場が欲しいという声である。子どもに関わっている者として、私は子どもの時から職業、仕事の選択肢、働き方というものをたくさん見せてあげるとよいのではないかと考えている。

というのは、私自身は田舎の生まれで、周りに田んぼしかなく、学校に行けば先生がいるという状況で、私にとって選択肢は農家か先生しかなかった。今の子どもになりたい職業を聞くと、昔は考えられなかったような職業が入っている。例えば YouTuber が入っているが、実際に子どもたちは YouTube を見ている YouTuber を知っているからだと思う。そのように、子

どもたちに対して、いろいろな仕事があることや、秋田でもできるということ、また、仕事がなかったら起業するという選択肢もあることを見せてほしいし語ってほしい。

先ほども仕事はどこでもできるという方がいらっしゃったが、確かに私もそう思う。今では東京でしている仕事をこっちに持ってきてオンラインでできたり、メールでやり取りしできたりする。柳葉敏郎さんもこちらを拠点にして働いているので、そういう働き方もある。企業を誘致するだけでなく、自分で起業したり、いろいろな仕事や働き方を選べることなど、子どもたちにたくさんのカードを見せてあげられたらと思う。

とはいえ、自分の娘は東京に出て行ってしまった。それはそちらに入りたい学校があって出て行ってしまい、戻ってくる気配はない。しかし出て行ってしまった人であっても、いろいろなカードがあって秋田に帰る道もあるということが分かっているならば、帰ってくる希望もあるのではと思う。

あともう一つは、進学を機会に出て行ってしまう人がいる一方で、秋田にもいい大学がたくさんあり、国際教養大学には世界中から生徒が集まって来るし、他にも県外から生徒さんが入ってくる。そうした中で、秋田の良さに触れて定着してくれる方もいる。そして定着してくれた方がここにしかないものを発信していくことも、秋田に人を呼ぶきっかけになると思う。

東京には憧れがあると思う。そういう思いはなくなる。例えば仕事とか何かうまくいかないことがあって、むしゃくしゃしてドカ食いするというパターンがある。それは自分の仕事を征服できなかった、という思いを食べ物に変えて、食べ物を征服することで代替していると聞いたことがある。東京に行きたいとか、どこかに見に行きたいとか、そういう思いはなくなるが、一回出た人であっても、また戻って来られるような風土や土壌、起業もできることや、ここでも東京と同じように仕事ができることなど、そういうことをたくさん子どもの頃から見せておくと、帰ってきたいと思えるのではないか。

委員

近年の広告は、企業の宣伝だけではなく、地域の魅力を発信して、地域の活性化や課題解決につながる内容が求められ評価されてきている。市の広報はいつも同じような内容に見えるので、そういう観点で刷新してもう少し新しい市の広報を作っていくと、見る人も増え、いろいろな情報を得る場になるのではないかと思う。

先月、福井市で開催された全日本広告連盟の大会で「地域広告大賞」の表彰式があり、2部門で秋田魁新報社の広告が賞に輝いた。その一つが、広告や記事を全て秋田弁で展開した「秋田弁博」という特集企画だった。秋田弁を改めて大切な文化財として記録し、地域を見直す機会にしてもらえればというコンセプトで制作した内容が評価され、プリント部門賞に輝いた。他

にも全国ワーストのがんの話や、自殺対策、不登校の子どもたちに焦点を当てた企画や防災、秋田で働くことを呼びかける広告なども反響があるので、秋田市としてもPRに力を入れるとよいのではないかと思います。

先ほどから皆さんがおっしゃっているように、人口減少において出生率の低下が課題で、秋田市でもやっていると思うが「出会いの場」をつくっていくことも改めて大事だと思う。最近だとSNSで知り合って結婚するという方も多いが、実際の出会いの場も必要。出会いの場を設けたときに、例えばデートすることになった際、市内の美容室と提携して、オシャレをして行けるように助成したり、メイクをしたり、洋服を選ぶサポートなどがあれば面白いし、参加してみようという若者も増えるのでは。

私は、秋田市を中心にした魅力の掘り起こしや、イベントなどにも積極的に参加している。広小路バザールにも参加させていただいており、最近だと1日で6万人くらいお客さんが訪れ、駅前のにぎわいにつながるイベントになっている。そのときにいらっしゃった来場者の方がみんなとても笑顔で「秋田はこんなに人がいるんだ」「いつも駅前に人がいないのにこんなに集まることがあるんだ」と大変喜んでる姿がとても印象的で、やはりニーズに合うことをすれば集まる場所には人は集まる。それは皆さん今おっしゃっていた内容を凝縮するとそうなると思った。

空き家を使った方がいいという意見には私も賛成で、全国各地を見ても、空き家を使っていろいろな店を出したり、古いものが好きな若者がそのまま住んだり、様々な利活用をしており、そういうところにも力を入れていくといいと思う。

私がお隣の県の人からよく聞くのは、秋田は女性がとても元気だということである。何か物を買うときも奥さんや彼女の意見が強いこともあると思うが、秋田を最終的に動かすのは女性の力が大きいのではないかと。

また、高齢化社会なので秋田にはシニア層が多い。シニアの方からはボランティアなどで力を借りていると思うが、例えば報酬を払ったり、少し金額を高くしてあげると、さらに仕事をする気力が湧くシニアの方はたくさんいらっしゃるのではと思う。

会長 ちょうど半分ほどの委員からお話を伺ったが、ここで市長からの感想をお聞きしたい。

市長 まず分析をしっかりやりましょうというお話で、転入・転出の地域をもう少し細かくというお話や、現総合計画の進捗この分析も必要だというお話、また秋田に来たい人、来たくない人、秋田を離れた大学生が秋田に来るための動機や理由も分析をしましょうというお話をいただいた。

個別の意見は非常に多岐にわたっているが、私自身非常に問題意識を持

ち、庁内で議論を始めさせていただいたものもある。特に公共交通やふるさと納税など、もっと理想の姿を描いていこうという話もしている。観光もまだまだ秋田は弱い。宿泊施設などキャパシティの問題なのか、コンテンツの問題なのか、魅力がないのか、どこに原因があるのか分析しようという話もしている。そういった私たちが気づいている部分もあれば、市の広報、秋田弁など、私たちが意識していなかった部分のご意見もいただき、大変ありがたいと思っている。

また、人口減少を止めることはできないが、抗うことはできるというお話をいただき、これは非常に重要なテーマだと思っている。目一杯抗いたい。ぜひこの後もたくさんのご意見をいただきたい。

会長 それでは続きを進めたい。

委員 昔と比べて今の秋田市を考える際に、インフラをどの基準にするのかが難しいと思う。例えば、一昔前はスマホがなかったが、今はスマホが生活必需品となりインフラとされている。住みやすいまちとしてどこまでの基準としていくのかを考える必要があり、財源等の兼ね合いもあると思うので、現状であるものをどう再分配していくかが重要だと思う。

また、資料のデータは比較的マクロ的な視点になっていると思うが、ここからどう掘り下げていくかによって戦略が 180 度変わる可能性もあると思う。例えば人口減少の部分では、意外と秋田に残っている若者が感覚的には多い印象があり、また、会社が増えれば秋田に来るのか疑問がある。一人ひとりが何を感じているのか、データ上では見えない部分を見ていくことも重要だと思うので、そのような分析と一緒にやっていると良い戦略をつくることができるのではと感じている。

スタートアップについて、地方でやりたいという若者は多いと思っており、そこをどうやって秋田で創出していくか、秋田というフィールドをどう活用していくか、弱みというよりも強みに変えられる部分もあると思う。雇用創出も含めて考えていきながら、県外からや外貨を稼ぐことも市としてどうバックアップできるか一緒に考えたい。

委員 私は、高齢者の方々向けに学ぶ場を提供するプロジェクトを行い、地域の皆さんが長く生き生きと暮らす秘訣を日々学んでいるところである。そこからいろいろな施策や企画を考えているが、やはり高齢者の方が楽しく生き生きしている姿を見ると純粹にとってもいいなと思う。大人が生き生きしている場を提供できるのが一番幸せだと思っている。

今回こういった資料をいただいてデータを見ると、人口減少の数字を目の当たりにして非常に危機感を感じる。資料の中で、子育て支援についての

記載が多くなっているが、私自身も子育て世代であり、毎日いろいろと壁にぶつかっている。私個人の環境の中で思うことは、働く身として、子どもが熱を出すと急に休まなければいけなくなってしまい、病児保育にお世話になっているが、キャンセル待ちなど、当日の朝8時まで預けられるか預けられないか、仕事に行けるのか行けないのか分からない。行けないとしたら非常に迷惑をかけてしまう。前日まで分かっていたら対策もできるかもしれない。本当に明日どうなるか分からないというような日々を送っている。これだけデジタルが進んでいる中で、病児保育の予約は電話なので、もう少し進化してほしいと思う。

小さい子どもがいる家庭においては、日々スーパーに買い物に行くだけでも、子どもが店で泣きわめくなどの状況でひと苦勞であり、働く世代にも申し込みやすい移動販売があるといいと思う。家の前にトラックが来てくれると嬉しいといつも思っている。

育休中は市からいろいろな助成やケアをしてもらう補助があり、非常に大変ながらも利用させていただいた。ただ育休が明けると毎日が仕事で、8時半から17時まで働いて、そこから帰っていくという中で、なかなか子どもと向き合う時間もない。ベビーシッターを利用しやすくなるといいと思う。働く世代のケアも考えていきたい。

秋田市は住みやすく、お祭りがたくさんあるのもひとつの強みだと思う。また、車で10分行けば海に行けて、バーベキューができる場所があり、家でもできる。そういった豊かさも魅力ではないだろうか。もっと住みやすく、働きやすい場所になってほしい。

委員 私は生まれも育ちも秋田市だが、仕事で2年ほど東京に転勤した。その後はずっと秋田に暮らしている。現在の仕事では、人事・採用・総務といった管理全般を担っており、毎年新卒の採用の目標、中途採用、キャリア採用の目標を掲げるが、新卒は50名、中途採用は100名といった目標を掲げている。昔は新卒に関しては高卒も多かったのが80名くらい入っていたが、今年は20数名しか入社していないような状況である。高卒者の進学率が非常に上がっているほか、首都圏への就職の志向が高まっており、秋田での採用は工夫していかないと難しいと感じている。

私の息子も秋田の高校から秋田の大学に進学し、最初は秋田に残りたいという話をしていたが、友達が県外に行く聞いて、秋田で働きたいところがないという話をされ、結局は東京の企業に就職をしてしまった。それから2年経ち、たまに秋田に帰ってこないかと話をするが、秋田に戻っても娯楽がない、やることがない、車もないし、免許もないし、友達もいないという話をされてしまう。

先日、国際教養大学の生徒から、バスの本数が減ってしまったとのこと

で、ライドシェアの提案をされたが、やはり秋田は車がないと生活が難しいということを実感している。

出生率の低下について、昔は夫の扶養に入る女性が多かったと思うが、物価も上がって夫の給与だけでは生活できないことや、近年では女性活躍推進の話が出てきているが、仕事もしなければならぬし、子どもも産まなければならない、子育てもしなければならぬ、家庭のこともやらなければならないというように、女性がやることが非常に増えていると感じている。

保育園に預けている社員の保育料などを無料にしているケースもあるが、そういったところをPRして採用を行っても、あまり採用に結び付かないという状況がある。今回この委員になり、いろいろな情報を収集したいと思っている。

働きたい、暮らしたいと思えるかどうかについて、〈参考資料2〉7ページの分析では15歳から24歳で明らかに就職で県外に出て行っていることが数字としても見えている。また、〈参考資料1〉の調査について回答数が1,308人と少ないように思う。

今回初めての参加だが、若者のニーズを反映させることで定住に繋がるといったような、定住の促進についての施策は今までやってきたのかどうか、それと効果や満足度を確認していたのか。今はSNSを使っている学生や若者が多いので、SNSを使うことで意見の収集ができると思う。

委員

少子高齢化社会が介護福祉の分野に大きな影響を与えている。介護ニーズの増加と介護人材の不足が同時に進行し、介護業界は深刻な人手不足に直面している。また、介護福祉士養成校の入学人数は減少傾向にあり、定員充足率の低下や人材不足といった課題に直面している。介護人材を量と質の両面から確保するため、検討を重ねたいと思っている。

市長の公約の中に防災対策があるので、まずこの公約を達成するためにはしっかりと現状を検証しなければいけないと思う。秋田市のみならず、深刻な過疎と高齢化が進む地域では、災害発生前から社会的脆弱性を抱えている方が、被災したことで課題がより深刻化・長期化する傾向がある。困窮に陥ったり困りごとを抱えたりと、災害発生により支援が必要になる人が増大する。過去に経験した大災害について、被災の状況、秋田市の対応、生活への影響、社会経済への影響などを体系的に収集することにより、被災の経験と知恵を的確に継承し、市民の防災意識を啓発する活動を強化し、これまでの防災教育も含めて検証していく必要があると思う。

耐震補強について、秋田市の木造住宅耐震改修等補助事業は、50万円の補助で対象が2戸となっているが、該当する住宅は全体でどのくらいあるのか。高齢化率の高いところで災害が発生すると福祉的なニーズが圧倒的に高まる。平時でも福祉的ニーズが高い中で、災害が起きると復興期までず

っと続くので、災害と福祉は結びついているテーマとして考えてほしい。

災害時に自分の身は自分で守るという考え方にに基づき、地域防災活動を続けているが、住民の方々の多くは、住民のほとんどは市がやってくれていると思っている。防災意識が低いのではなく、どうやったら備えにつながるのかという行動の変容ができていないと感じている。市の担当者も苦労されていると思うが、今までにない何か違うアプローチを始めなければならないと思っている。これまでのやり方では、絶対に住民の方々の自助力は上がらない。住民とともに災害に強いまちづくりをしていかないといけない。

災害時の行政の役目は、地域の住民の生命、身体、財産を守り、災害からの被害を最小限に抑えることである。行政が率先して計画を立て、災害に強い「地域・住民・体制」を形成する必要がある、地域の防災力を高めるうえで、まずは個々の行政職員の災害対応能力を向上させることが大切だと感じている。また、関係機関と連携して迅速な情報伝達を行うこと、住民の防災意識を高めて地域の防災力を強化すること、住民の防災意識を高めて地域全体の防災力を底上げすることも行政の役割だと思う。

最後に、秋田市の政策の効果検証が必要である。市長の公約に掲げた取組は大変だと思うが、それに民意が動いたと思う。期待されていると思うので、是非進めていただきたい。

委員

皆さんの意見とほぼ同じだが、やはり特に 2015 年からの 10 年近く考えると、かなり変化はあるにしても、大事なものとして市民が認識していることは働くということと、経済ということと、先ほど公共交通機関というお話があったが、足の問題なんだなど。ここは根本的には変わっていないということに改めて認識した。

ただこの働き方について私がずっと申し上げているのは、若い人を中心にライフスタイルや自己実現などの認識が変わってきており、だからこそ私は、雇用という言葉はやめてください、とずっと申し上げているが、相変わらずまだアンケートでは雇用という言葉が残っている。もはや雇用という、他者に雇われて従業員になることだけではなく、アントレプレナー、ビジネスの継業などに自己実現を求める若い方は増えている。ここをまず大事にすることを施策の中に入れてほしい。

東京のふるさと回帰支援センターは全国のふるさとへの移住定住を支援しているが、2015 年に個人的な興味もあり当時見せていただいたデータがいまだに目に焼き付いている。それは東日本大震災の後、東北の東の方には行きたくないという人が、2015 年ぐらいになるとだんだん東北の東側、東北の方がいいということで、そちらを移住先として選ぶ方が増えてきた。その中で秋田県がトップになったことがある。それはどうしてかという私なりの整理は、おそらくライフスタイルが変わってきて、最も豊かな生き方と

というのは、秋田県のような、自然も豊かだし自己実現もできるところということに気が出したのではないかと整理した。

秋田に残って何かやろうという若者が増えているのは、この10年での目立った変化だと思う。秋田で起業すれば、秋田の経済を底から支えてくれるし、税金も入り、様々な企業活動の金もここに落ちるので、そこを大事にするという視点をもう少し強くした方がいいと思う。

先ほど話に挙げたクマについて、クマがこれだけ出てくるのは人口減少はもちろん、意外と皆さん論じないが、地球温暖化の影響で冬眠をしなくなり、冬の間山林に固定化できなくなっている。クマの生態論としての論考はあるが、クマの出没について社会的に書いている論考が少ない。秋田市としてクマの問題を考えていくと一つの視座が現れるのではないかと考えており、ぜひ考えてほしい。

秋田市は暮らしやすいというお話がずっと出ているが、確かにそう思う。メディアにも最近取り上げられるようになったが、しかしそれにしてもまだ秋田市はシャイではないかと思う。もっと自分たちがやっていることを騒いで目立つということをしないと、市政もそうだし、企業活動もそうだが、人に評価されてなんぼというものであり、もっと秋田市はすごいということを、市民を挙げて外に発信する雰囲気醸成するべきではないか。秋田の人はシャイなので、「なんもねえし、たいしたとこね」と言うのは、タクシーの運転手が言う常套句だが、そういうことを言うな、と言っていないといけないのではないかと思う。

他者が大事だという観点で言うと、例えば認知症の方々にも行政文書は届くが、認知症の方々にとって秋田市の固定資産税の書類も、読んでも分からないということが多い。厳しいことを申し上げるが、自分がやっている仕事を受け取った市民側がどう思っているか、市民にどう評価されているかという視点を、市役所職員の仕事にももう少し反映していただければ、非常に評価の高い市政になるのではないかと感じる。その辺も進めていただきたい。

委員

先ほど採用などのお話もあったが、私共も雇用を守るというのは会社の役目だと思っており、毎年10人の採用を計画している。コロナ禍は割と採用できていたが、それが終わって2年3年経ち、今年に至ってはどうかというくらい減っているような状態。せっかく受けに来た学生さんいろいろなお話は聞くが、およそ4分の3は首都圏に行くという感覚である。なかなか厳しい状態になっており、あの手この手を考えていかなければならないと思っている。そういった中で、秋田市と秋田県が頑張っていてIT系の誘致企業さんは年に何社もいらっしゃっていて、地元の企業としてどうやってお付き合いしていこうかと、個人的に悩ましい部分もある。私個人として

思うところは、誘致している企業さん1人2人来るのではなく、会社で10人とか20人以上最初から秋田に来てもらうような形の誘致にさせていただくと、また少し違った展開になるのではないだろうか。

私は、秋田市の郊外に住んでいるが、人が市街地の方に出て行くような状態である。私自身も10年くらい離れてまた地元に戻ったが、高校生になる時に送り迎えが大変なので市街地の方のアパートに住むなど、子どもはほとんどいなくなり親も一緒にいなくなる形である。見渡すとおじいさんとおばあさんしかいない。個人的には大変住みやすい所だと思っている。

クマのお話も何回か出てきているが、最近一番困っているのは実はイノシシで、イノシシは人をあまり襲わないが、畑のものを根こそぎ食べるので、おじいさんおばあさんのとても生きがいにしているものが一気になくなり、だいぶやる気を削がれる。田舎の方では、イノシシの方が手が悪いねという話になっている。何年か前まではいなかったが、暖かくなって住み着いてしまった状態で、人も少なくなり動物天国のような形になっている。

私は農家もして、それなりの規模をやっているが、そこでとても大変だと思っているのは、米が高いとか安いという話の前に、5年後はこれを誰がつくるのかということである。80歳位の人が現役でやっており、地域に若い人がほとんどいない状態で、広大な田んぼをどうするのか、自分一人では何もできないような状態で悩んでいる。秋田市には人が少ない地域も多いので、そのような地域も含めてこういった形でこの先を考えるのかということについても、一緒に考えていきたい。

また、秋田市の総合計画というものをこれまで見る事が無かったが、市民の皆さんにどうやって伝えていくのかということも大事な話だと思うので一緒に考えていきたい。

委員

私は昨年の4月に秋田に来て、この1年間を通じて、冬場の雪道の運転は緊張もしたが、秋田は豊かなところだと思っている。ただ、職場の人間や地域の人と話していると、秋田は何もないという人が多くて、いやいやこんなに豊かなのに、なぜみんな何もないと言うのだろうと、秋田の県民性が出ているのかと思う。外から来てみると、非常に豊かだと思う。まだまだポテンシャルはある。

秋田県全体で若者が流出している状況であり、県内の大学は、入学定員が1学年2千人弱であるのに対して、大学進学者が約3千5百人となっていて、県外に出ていく人の方が多い。出て行く理由について学生と話してみたが、ワクワクするものがないこと、大卒に見合った給料をもらえる企業が少なくて、学んできた専門を活かせる職業がないことが理由だと思う。先ほどスタートアップの話もあったが、今の学生には、雇われるよりも自分で何か事業を起こしたいと思っている学生が非常に多い。私は以前、東京大学

にも勤務していたことがあるが、東京大学の優秀層はみんな起業する。大学生が地域に根ざしてスタートアップを目指すことは重要であり、何回失敗してもチャンスを与えるような政策が必要だと思う。

また、65歳以上の県民・市民を対象とした生涯学習プログラムを2年間実施してきたが、お年寄りはずごく元気であり、この方たちにもう一回、秋田でさらに活躍してもらおう場をつくっていくことも重要だと思う。

まちづくりについては専門でないが、今までの都市計画などの考え方でまちづくりをしても上手くいかなかったので、その辺を改める必要があると思う。秋田市に土地が多いことは大きなポテンシャルであり、それをいかにマネタイズするかというのが重要である。行政ができれば民間活力を入れることも必要だと思う。民間が開発をして、それに合わせてインフラを整備していくなど、いくらでも知恵は出せると思うので、そういうことをやって、ワクワクするようなまちづくりをしていく必要がある。

市民意識調査について、前回から結果が変動している部分があるが、これはアンケートに回答した世代間のバランスが変わっているのかもしれないので、年代別のデータがほしい。

今回これだけのメンバーが集まって、この総合計画を立てたときに、秋田が変わるかも、面白いかもと思っていただけるような計画ができると思う。ただし計画ができただけでは意味がないので、5年後の改定までに80%のことをやれたらいいと思う。しっかりと想いは伝えたい。

会長 最後に改めて市長からお願いします。

市長 2時間という短い時間の中で、本来であればお一人30分ずつお話いただきたいような素晴らしいキャリアをお持ちの方々ばかりという中で大変タイトにまとめていただいた。全体のお話の中で、病児保育のことや職員の実践的な防災研修など、この辺については個別具体的な課題なので、すぐに検討させていただきたい。また、採用については、企業の皆様だけにお任せして頑張ってくださいということは難しいので、市としても企業の皆さんと連携して採用あるいは情報発信していくような制度を考えていきたい。普通の就職ガイダンスをしても学生がなかなか来ないという状況もあるので、それも庁内で議論しているところである。

全体としてお話いただいたのは、秋田市として、何かが変わっていく、何かが始まっていく、ワクワクという言葉をいただいたが、そういうまちを目指していかなければいけないのではないかと受け止めた。変化がなければ新しいものもなく、新しいものがなければ若い人にとっては魅力もないので、そういう計画にしていければと思っている。まちづくりは人づくりでもあるので、このまちでどのように生きていきたいか、生きていってもらいた

いかを主眼に置いて進めていきたい。

最後になるが、観光、子育て支援、情報発信、スタートアップなど、様々な課題をいただいた。次回はぜひ委員の皆様からこういうことをやっている、他のまちではこういうことをやっているなどの提案をいただけると、3回目に向けて、また来年度の予算に向けて検討できるので、具体の事業や取組まで踏み込んで、次回の懇話会でご提案いただければありがたい。

4 閉会（省略）